

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月29日
【事業年度】	第52期（自平成21年8月1日至平成22年7月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甲山 文成
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 531 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 鈴木 啓治
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 鈴木 啓治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成18年7月	第49期 平成19年7月	第50期 平成20年7月	第51期 平成21年7月	第52期 平成22年7月
売上高 (千円)	10,650,980	11,942,441	12,642,407	6,862,353	7,033,511
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,026,826	1,229,079	679,990	1,317,581	857,642
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	554,164	861,774	537,760	2,494,108	520,658
純資産額 (千円)	10,330,426	11,524,039	12,462,903	9,454,287	8,638,909
総資産額 (千円)	18,178,497	19,107,976	18,278,962	15,175,984	14,269,631
1株当たり純資産額 (円)	23,478.24	26,191.00	24,925.81	18,908.76	17,926.95
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	1,259.47	1,958.58	1,105.98	4,988.24	1,045.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	60.3	68.2	62.3	60.5
自己資本利益率 (%)	5.6	7.9	4.5	22.8	5.8
株価収益率 (倍)	-	-	6.2	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	582,976	2,491,149	1,505,595	1,438,841	265,624
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	777,023	2,448,370	923,232	853,290	38,387
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,137,501	478,853	644,463	338,563	323,669
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,488,950	4,192,057	3,868,312	4,732,312	4,037,183
従業員数 (人)	701	776	726	675	673
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(58)	(63)	(64)	(26)	(32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第51期及び第52期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第49期以前は当社株式は非上場であるため、また第51期及び第52期は1株当たり当期純損失であるため、株価収益率は記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成18年7月	第49期 平成19年7月	第50期 平成20年7月	第51期 平成21年7月	第52期 平成22年7月
売上高 (千円)	8,127,918	8,055,741	8,008,322	4,403,377	4,771,792
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	605,897	538,172	238,138	896,456	741,354
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	151,625	277,237	135,114	2,110,927	389,700
資本金 (千円)	460,000	460,000	962,200	962,200	962,200
発行済株式総数 (千株)	440	440	500	500	500
純資産額 (千円)	10,374,967	10,555,978	11,513,850	9,285,850	8,839,445
総資産額 (千円)	17,932,047	17,573,844	16,815,847	14,695,724	14,075,296
1株当たり純資産額 (円)	23,579.47	23,990.86	23,027.70	18,571.89	18,343.10
1株当たり配当額 (円)	175.00	175.00	200.00	75.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(75.00)	(75.00)	(50.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	344.60	630.08	277.88	4,221.87	782.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	60.1	68.5	63.2	62.8
自己資本利益率 (%)	1.5	2.7	1.2	20.3	4.3
株価収益率 (倍)	-	-	24.8	-	-
配当性向 (%)	50.8	27.8	72.0	-	-
従業員数 (人)	408	446	451	430	404
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(38)	(41)	(32)	(9)	(1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第51期及び第52期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第49期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4. 第51期及び第52期は当期純損失を計上しているため、株価収益率、配当性向は記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和33年 8月	神奈川県川崎市中原区に弱電機部品の銀めっき加工及び販売を目的として、有限会社山王鍍金工業所を設立。
昭和34年 3月	工場増築、電気部品の金めっきを開始、多層めっき、部分厚付けめっき等の研究を完成し、本格的に量産操業を開始する。
昭和42年 1月	横浜市港北区に本社を移転し、表面処理加工工場である横浜工場を建設完成。
昭和44年 4月	山王鍍金株式会社に組織変更。(資本金10,000千円)
昭和53年 5月	本社・横浜工場に研究棟を新築、排水のリサイクル設備完成。
昭和54年 4月	特殊フープめっき装置開発完成。
昭和57年 9月	福島県郡山市郡山中央工業団地に、表面処理加工工場である郡山工場を建設完成。
昭和60年 9月	神奈川県伊勢原市伊勢原工業団地に、表面処理加工工場である鈴川工場を建設完成。
昭和62年11月	パラジウムフープめっきを開発、鈴川工場にて量産操業開始する。
昭和63年 3月	神奈川県秦野市曾屋工業団地に、精密プレス加工工場である秦野工場を建設完成。
昭和63年 4月	商号を株式会社山王に変更。
平成 7年 7月	フィリピン共和国に土地保有を目的としてSanno Land Corporationを設立。
平成 7年10月	フィリピン共和国に表面処理加工会社であるSanno Philippines Manufacturing Corporation(現・連結子会社)を設立。
平成 9年11月	表面処理用機械製作加工及び修理を目的として広和工業有限会社を設立。
平成13年 8月	福島県郡山市西部第二工業団地に表面処理加工工場である東北工場完成。同月火災のため焼失。
平成14年10月	広和工業有限会社を吸収合併。
平成15年 5月	中華人民共和国に表面処理加工会社である山王電子(無錫)有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成17年 4月	福島県郡山市西部第二工業団地に東北工場を再建。
平成19年 3月	国内生産効率向上を目的として、郡山工場を東北工場に統合。
平成19年 4月	福島県郡山市西部第二工業団地に、精密プレス加工工場である東北第二工場を建設完成。
平成19年10月	ジャスダック証券取引所(平成22年 4月 1日付で大阪証券取引所に統合)へ上場。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社山王）及び子会社3社（Sanno Philippines Manufacturing Corporation（以下SPMC）、山王電子（無錫）有限公司（以下山王電子）、Sanno Land Corporation（以下SLC））により構成されており、コネクタ・スイッチ等の電子部品の精密プレス加工及び金型製作、貴金属表面処理加工を主たる業務としております。

なお、精密プレス加工と貴金属表面処理加工を一貫して行う能力を有することで、客先の求める品質・価格・納期の対応を行っております。

両工程の内容は次のとおりであります。

#### (1) 精密プレス加工工程

顧客である主にコネクタメーカー（注1）より依頼を受けて、コネクタのプレス金型の設計・製作を行い、製作した金型を使ってプレス材料（銅合金を伸銅した条材）をプレス加工し、フープ成型品（連続したキャリア部分（注2）をもつプレス成型品）を生産しております。

製品の小型化の要請に応え、現在プレス加工は、1,000分の1ミリメートルのレベルでの寸法管理を行っており、成型品の間隔（ピン間隔）は0.25ミリメートルの製品まで金型の設計・製作及びプレス加工を行っております。

#### (2) 表面処理加工工程

コネクタ、スイッチ、ICソケット等のプレス成型品の高速金めっき加工、パラジウムニッケル合金めっき加工を行っております。特に、精密部分金めっき加工（ニッケルバリア（注3））や、環境対応の仕様として鉛を含まない半田（錫銅合金・純錫）めっき加工をリールtoリール（注4）により行っております。また、連続でめっき加工する技術を応用して、テープ電線についてもロールtoロール（注4）による連続金めっき加工を行っております。

なお、当社グループが精密プレス加工及び表面処理加工を行っている電子部品は、以下の用途に使用されております。

区分	内容
パソコン関係	デスクトップパソコン、ノートパソコン、プリンター等の周辺機器
携帯電話	携帯電話の搭載品、バッテリー関係の周辺機器
車載	自動車の制御部分・計器類及びエアバッグ等、カーナビ装置等の機器類
デジタル家電	デジタルカメラ、デジタルテレビ、DVD等
ゲーム機器	パチンコ等アミューズメント機器、家庭用ゲーム機等
半導体設備	ICソケット、バーンイン用ソケット等
カード	カード用のソケット・メモリーカード等の記憶装置、ICカード等の機器
その他	基地局等の通信機、モバイル及び上記に分類されない機器・装置等

（注）1．電子部品の設計製造、販売を行っているメーカーです。

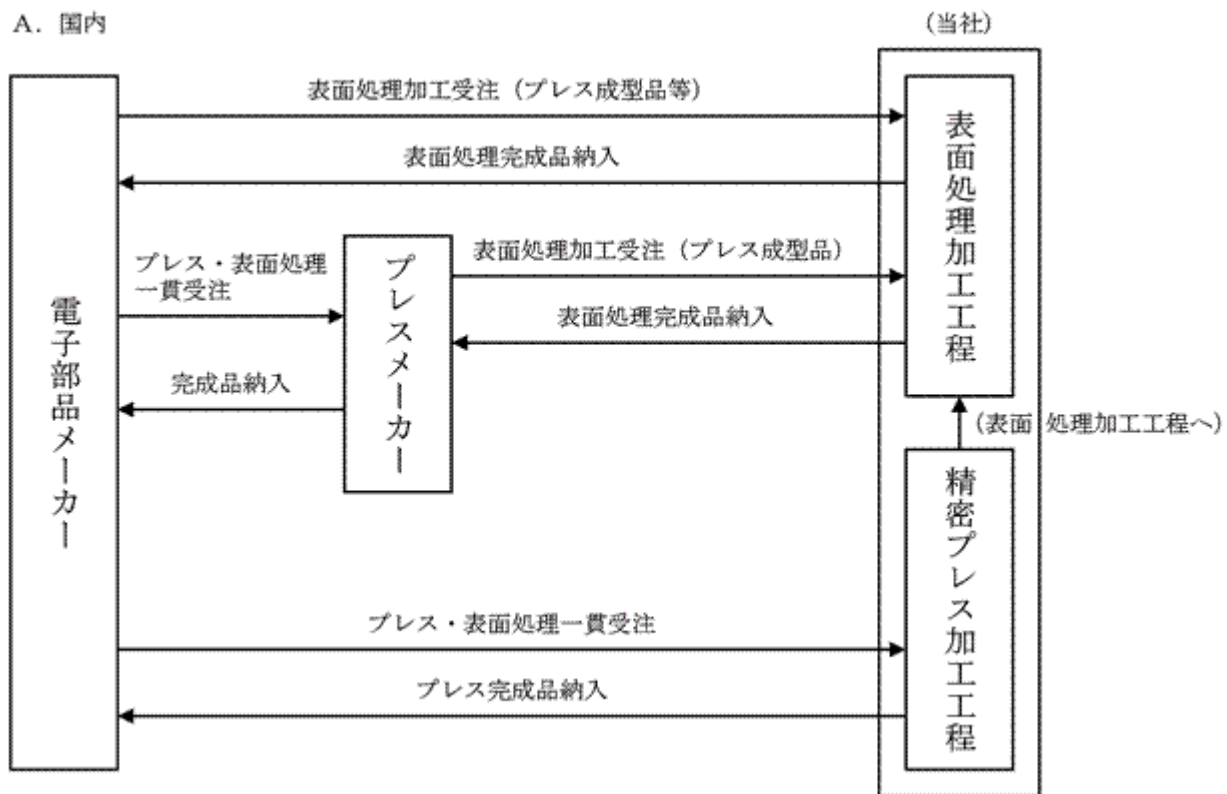
2．带状に連続したガイド部をキャリアと呼んでおります。これに一定間隔でプレス成型された端子が付いており、リールに巻き取って取り扱います。このガイド部を引き出すことにより、端子も繰り出され、連続で表面処理加工を行った後、再びリールに巻取ります。

3．電子機器の小型化により、コネクタ部品も小さくなり、半田付けで組み込む際に必要部分以上に半田が吸い上がってしまうのを防止する加工仕様の名称です。

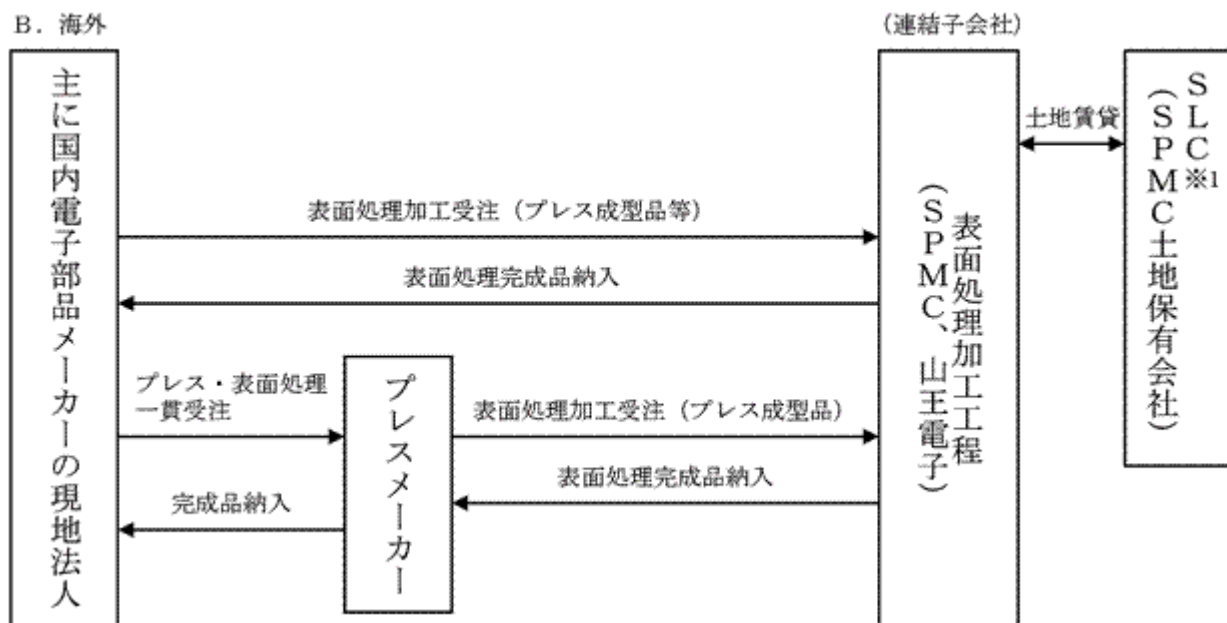
4．金属コネクタにおいて、精密プレス加工を行いリールに巻き取った長い素材を繰り出して連続で表面処理加工を行った後、再びリールに巻き取り工程が終了する一連の加工方法をリールtoリールと呼んでおります。

以上述べた事項を系統図に示すと次のとおりであります。

A. 国内



B. 海外



(注) 1. 非連結子会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Sanno Philippines Manufacturing Corporation(注)1,2	フィリピン共和国 カビテ州	18,560千米 ドル	貴金属表面 加工業	99.9	当社より製造技術を供 与及び固定資産(生産 設備)を購入。役員の 兼務3名
山王電子(無錫)有限公司 (注)1,2	中華人民共和国江 蘇省	17,000千米 ドル	貴金属表面 加工業	100.0	当社より製造技術を供 与。役員の兼務2名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 連結売上高に占める売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えております。

#### 主な損益情報等

	Sanno Philippines Manufacturing Corporation	山王電子(無錫)有限公司
(1) 売上高	1,276,491千円	985,227千円
(2) 経常利益又は経常損失( )	101,281千円	90,795千円
(3) 当期純利益又は当期純損失( )	91,453千円	70,001千円
(4) 純資産額	1,779,288千円	1,867,599千円
(5) 総資産額	1,842,901千円	2,265,082千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループにおける従業員は以下のとおりです。

なお、当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントに代えて会社別に記載しております。

平成22年7月31日現在

会社名	従業員数(人)	
提出会社	404	(1)
Sanno Philippines Manufacturing Corporation	114	(31)
山王電子(無錫)有限公司	155	(-)
合計	673	(32)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
404 (1)	36.3	8.9	4,498,435

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社では、従業員による労働組合は結成されておられません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、新興国経済や資源国経済の高成長に牽引される形で米国発の金融危機に起因する急激な落ち込みから脱出し、ギリシャ等の財政問題に端を発した欧州金融市場の混乱もEUやユーロ加盟国による緊急支援の枠組みの決定等の様々な公的措置により緊張緩和が進んだことから、全体として回復基調を辿りました。

わが国経済も、新興国経済の高成長や世界的な情報関連材需要の拡大などを背景に、輸出や生産は増加を続けました。企業収益の回復に伴い、設備投資は持ち直しに転じ、個人消費も各種対策の効果から耐久消費財を中心に持ち直しました。

当社グループが属する電子工業界におきましては、内外の在庫調整の進捗や高機能携帯電話等の最終製品の需要拡大により市場の一部に回復はみられたものの、先行きの不確実性が払拭されるには至らなかったことから企業マインドの好転にはつながらず、全体的な回復力は力強さを欠く等、事業環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、旺盛な海外需要の取り込みを図るために海外営業を本社で統括する等、取引先ニーズへの対応力向上に注力するとともに取引先各社への積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました。また、材料費低減等の原価改善活動に加え設備投資の抑制および人件費の圧縮、諸経費の徹底的な削減等の経営合理化策にも取り組み収益構造の改善を図ってまいりましたが、対前年の売上は微増に止まったことに加え、製品価格の下落傾向が著しく、当社の収益環境の改善は限定的なものとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,033百万円(前年同期比2.5%増)となり、利益面においては、営業損失870百万円(前年同期は1,432百万円の営業損失)、経常損失857百万円(前年同期は1,317百万円の経常損失)となりました。また、棚卸資産会計基準変更で313百万円を特別利益として計上したこと等により、当期純損失は520百万円(前年同期は2,494百万円の当期純損失)となりました。

なお、当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

所在地別セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### 日本

当連結会計年度は、新興国経済の高成長などを背景にした世界経済の回復過程のなか、我が国の輸出、生産は増加を続けましたが、取引先の電子部品メーカー各社の内製強化の動きに加え、価格引き下げ要求の強まりもあり、量的回復はみられたものの金額面での回復は進まず、受注・売上は前期比微増にとどまりました。この結果、売上高は4,771百万円(前年同期比8.4%増)、営業損失は954百万円(前年同期は1,355百万円の営業損失)となりました。

#### アジア諸国

当連結会計年度は、フィリピンのSPMCにおいては、旺盛な東南アジアからの需要の取り込みにより比較的堅調に推移したものの、中国の山王電子においては、省金化工法への対応に時間を要したことなどから受注の回復が遅れ、売上高は2,261百万円(前年同期比8.0%減)、営業損失は3百万円(前年同期は163百万円の営業損失)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して695百万円減少し、4,037百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は265百万円(前年同期得られた資金は1,438百万円)となりました。これは主に減価償却費が802百万円であったものの、税金等調整前当期純損失が493百万円及びたな卸資産の増加が563百万円あったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は38百万円(前年同期比95.5%減)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が246百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が365百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は323百万円(前年同期得られた資金は338百万円)となりました。これは主にセール・アンド・リースバック取引による収入が543百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が445百万円、社債の償還による支出が277百万円及びリース債務の返済による支出が61百万円あったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントに代えて、事業の工程別に記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

工程の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
表面処理加工	6,428,038	3.2
精密プレス加工	635,056	11.2
合計	7,063,095	3.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

工程の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
表面処理加工	6,464,612	4.5	157,461	74.9
精密プレス加工	626,697	19.0	45,667	17.4
合計	7,091,310	5.6	203,129	39.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

工程の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
表面処理加工	6,397,204	1.9
精密プレス加工	636,306	8.7
合計	7,033,511	2.5

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)		当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
第一精工(株)	-	-	907,989	12.9

(注) 前連結会計年度における主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済状況につきましては、新興国・資源国経済の成長を背景とした回復が継続すると見込まれるものの、米  
国経済の減速懸念、一部欧州諸国のソブリンリスクや急激な円高の進行等、景気への下押し圧力が増大しており、今後  
とも当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、

- ・成長軌道への回帰
- ・収益力の強化

を重点課題として掲げ、以下の施策を強力に推し進めてまいります。

#### (1) 取引基盤の強化、拡充

成長力増強のため、既存顧客の既存事業部門との取引に止まらず、従来以上に新規顧客の開拓に注力するととも  
に、既存顧客であっても従来取引のなかった事業部門との取引、あるいは取引規模の小さかった顧客との取引拡大  
に積極的に取り組んでまいります。

#### (2) 新商品、新分野への展開力強化

コネクタの金めっき市場は当社の主要な事業分野であり、引き続き当該分野での事業拡大に取り組むことの重要  
性には変わりはないものの、当該市場のみに止まらず様々な周辺市場の開拓により、会社の成長力向上を図ってまい  
ります。前期に、新規開発プロジェクトを新組織として発足させておりますが、この組織を中心に全社を挙げて、新  
商品、新分野の発掘、展開に注力し、将来のコア事業探索に強力に取り組んでまいります。

なお、新商品、新分野への展開にあたっては、他社との様々なアライアンスの可能性も真剣に模索してまいりま  
す。

#### (3) 海外事業の一層の強化

日本国内に限らず、フィリピン、中国に生産拠点を保有することが当社の強みであると考えております。また、世  
界経済における新興国の比重は今後とも高まっていくことは確実でありますので、当社の強みである海外での事業  
展開を一層強化してまいります。

そのため、前期に新設した海外拠点の営業活動の本社統括部署である海外営業部の活動強化に加え、営業担当役  
員の海外営業活動の比重を高め、旺盛な海外需要の着実な取り込みを図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) I T 産業等の業界動向が当社の業績に与える影響について

当社グループの主要製品はI T 産業等の動向に影響を受けやすい電子部品等の表面処理品であり、主にコネクタメーカーからの受注加工となっております。

近年コネクタメーカーの一部において、従来以上に、開発のスピードアップ、社内稼働率の維持向上や収益の外部流出防止等を目的に、プレス加工及び表面処理加工を国内内製部門へ取り込む動きが強まっております。

この内製化動向の進展により、I T 産業の業績動向以上に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替変動の影響について

当社グループは日本国内においてはその取引のほとんどが日本国内のコネクタメーカーとの円建て取引となっており、直接的な為替の影響は受けないものの、今後円高の進展により国内取引先の生産拠点の海外移管等がさらに進んだ場合には国内取引が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは今後ともマーケットの拡大が期待されるアジア地域（フィリピン・中国）に海外子会社を有しております。海外子会社は主としてドル建てで決済しておりますが、海外での取引規模が拡大し、当社グループ内に占める子会社の売上、利益の割合が大きくなった場合、為替相場の変動が当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

##### (3) 技術開発、生産設備の開発・新設について

当社グループが属する電子工業界は、世界市場の中で日進月歩絶えず進化を遂げており、製品動向や環境対応基準等を含めた情報の変化にスピーディーに対応することは、経営上重要な要素であります。

現在、営業情報等をもとに市場のニーズに応えるべく技術開発をいち早く行い、現有設備への展開や設備新設を行っておりますが、当社グループが保有する生産設備は自社での設計・製作を基本としているため、製品動向に急激な変化（形状や材質、使用原材料等）が生じた場合、研究開発、設備の設計・製作に時間を要することから生産に支障を来す可能性があり、その結果当社グループの業務運営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法的規制等について

当社グループは、表面処理の工程内で「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を使用しており、また工程より排出される廃液等は「水質汚濁防止法」「大気汚染防止法」「土壤汚染防止法」等の対象となる重金属イオン等が極微量含まれており、それぞれ同法の規制を受けております。

当社グループでは、各種届出及び有資格者の下での管理を徹底するとともに、法的規制値より更に厳しい社内基準値を設けて廃液等を管理し、可能な限りのリサイクル化の対応を行い法令遵守等に努めております。しかしながら、法改正等により規制が強化され、当社グループの工程内で対象となる薬品の使用が禁止又は使用制限された場合や、廃液等の廃棄物の排出基準が変わり処理設備の大幅な改造の必要が生じた場合、又自然災害等による設備の崩壊により敷地内汚染が発生した場合には、その対応に多大な費用と時間を要する可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 環境問題対応について

当社グループが属する電子工業界では、「鉛フリー」や「脱塩素溶剤」等の問題を抱え、様々な対策が講じられております。当社グループにおきましては、表面処理加工法の改良をもって対処しておりますが、今後代替物や新技法等が開発された場合、設備移行に多大な費用と時間を要する可能性があります。

また、国内及び中国では「ノンシアン」による表面処理要請が強くなってきており、今後水質・大気等排出基準の強化が法的に進められた場合、その対応に多大な費用と時間を要する可能性があります。

##### (6) 土壤汚染について

土壤汚染対策法や、各自治体における生活環境の保全等に関する条例等（以下、総称して「土壤汚染関連法令」といいます。）によれば、土地の所有者、管理者または占有者は、六価クロム、鉛、塩素、トリクロロエチレンその他特定有害物質による土地の土壤汚染の状況について、都道府県知事により調査し、報告しなければならない場合があります。

また、土壤の特定有害物質による汚染により、人の健康にかかる被害が生じ、又は生ずるおそれがあるときは、都道府県知事によりその被害を防止するため必要な手段をとる必要がある場合があります。

上記の制度を前提にした場合、当社の保有する横浜本社工場の敷地内の一部において、当社が業務上使用していない特定有害物質に関して、これまでに基準を上回る測定結果が断続的に確認されております。現時点において、当社において何らかの対策を行う必要はないものの、将来当社が同工場用地を売却したり、同工場施設の使用を廃止する場合等に、土壤汚染関連法令に基づく調査を実施しなければならない可能性があります。

なお、当該調査において土壤汚染関連法令に定める基準値を超える汚染土壌が確認された場合は、かかる有害物質を除去するために土壤汚染関連法令に基づく汚染土壌の入れ替えや洗浄などの処理が必要となり、その対応に費用と時間を要する可能性があります。

#### (7) 知的財産権等について

当社グループでは、加工プロセスに係わる技術開発が多く、出願公告を行うことによりノウハウの社外流出に結びつく恐れが多分にあると考えているため、特許権・実用新案権の取得を積極的には行わない方針です。このため、他社が当社の開発した技術にかかる特許を取得した場合は、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおいては、他社の知的財産権等の侵害を防止するため、必要と考えられる社員への教育や関連文献の調査、弁理士等専門家への相談を行う処置を講じておりますが、かかる処置にもかかわらず、他社の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

#### (8) 政情不安が与える影響について

当社グループは貴金属表面処理事業において海外需要の高まりから、フィリピン並びに中国に生産拠点を有しております。今後、邦人メーカーの海外移管の促進等当社グループ内での海外生産高シェアも増加していくものと考えております。しかし、アジア諸国の一部では軍事クーデターが発生するなど政情不安等がもたらす影響も懸念され、また、法令や政策、規制、税制等の変更が行われた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

#### (9) 主要原材料の価格変動について

当社グループの主要事業である表面処理加工並びにプレス加工において、主要原材料としてそれぞれ「シアン化金カリウム」と「銅平板材」が使用されております。シアン化金カリウムは金を68.3%含有しており、プレス原材料と同様、国際的な取引市場での市況に左右されます。当社グループでは顧客からの受注において原材料価格の上昇を販売価格に転嫁するよう努力しているものの、金並びに銅の市場価格の変動が当社グループの予想を超えた場合など単価に十分に反映できないような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 人材の確保について

表面処理加工及びプレス加工において使用される生産設備は、自動化を進めており、その運転・管理に関するマニュアルが作成され、基礎的な教育を受けることで簡易な作業はできる状況にあります。しかし、ニッケルバリア等微細処理品の生産が増える状況下では、その加工設定などにおいて人に依存する割合が高く、その従事者は単なる作業者としてではなく、技能工として当社グループの技術と品質を支えております。従って多くの技能者が退職するような事態が生じた場合には、生産に支障を来し当社グループの業務運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、今後ニッケルバリアや金型製作等の受注が増加した場合は、事業の拡大を図っていくため要員の拡充を行う必要が生じます。当社グループは、定期・中途採用を継続して行い優秀な人材の確保に努めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて十分な人材を獲得することができない場合には、当社グループの業務運営に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 事故災害等による影響について

当社グループは国内において関東及び南東北に生産拠点を有し、また海外においてはフィリピン・中国に拠点を設け、市場動向に合致した最適地生産活動と生産拠点分散による各種事故や災害発生から被る影響を最小限に抑える対策を講じております。

当社は、東北工場（福島県郡山市・西部第二工業団地内）において、火災および汚染水河川流出事故を発生させた経緯がございます。この経験を生かし社内防火教育訓練や予防対策をはじめリスク管理体制には万全を期して対処しておりますが、今後同様の事故が発生した場合や地震等自然災害により、製造設備や処理プラントの被害状況によっては対処や復旧作業に多大な時間と費用を要する場合があります。当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

#### (12) 減損会計の影響について

当社が所有する固定資産につきましては、平成17年7月期より「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を開始いたしております。現時点において、一部の地域において地価の著しい下落により減損の兆候があるとの判定をしているものの、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ることから適用までには至っておりません。

しかしながら、今後、不動産価格の下落・減損兆候資産の売却や業績悪化により、減損損失計上の要件に該当する固定資産が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(13) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況があるリスクについて

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失1,432百万円を計上し、当連結会計年度におきましても、営業損失870百万円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし当社グループは、当該状況を解消すべく、効率的な生産体制の構築、新商品、新市場開拓に向けた効果的な営業体制、研究開発体制の確立、グローバル展開の強力な推進等を可能とする組織体制の整備、拡充を経営の最重要課題に掲げ、工場ごとの生産品目の調整による生産効率化の実現、新商品、新市場開拓のための組織としての新規開発プロジェクトの立ち上げ、海外営業体制強化のため海外営業部の新設を行うとともに、固定費削減策として、平成22年7月に希望退職の募集を決定いたしました。

また、平成23年7月期は、前期に新設した海外拠点の営業活動の本社統括部署である海外営業部の活動強化に加え、営業担当役員の海外営業活動の比重を高め、旺盛な海外需要の着実な取り込みを図るとともに、希望退職による人員の適正化等の固定費削減策の実施、材料費の低減を始めとする原価低減策を強力に推し進めることで当期純利益の黒字化を実現する見込みであります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、連結財務諸表および財務諸表の注記には記載しておりません。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、営業部門がもたらす様々な外部情報・業界動向から、電子部品の表面処理加工技術をもって電子機器の小型軽量化・薄型化・多機能化・高機能化及び環境対応等、市場のニーズに十二分に対処するため研究開発を進めております。

金融破綻に端を発する世界的な不況の結果、パソコンをはじめとした電子機器及び電機メーカーの中国、東南アジア等への生産シフトはもとより、台湾を拠点として電子機器の設計や製造を行うEMS（Electronics Manufacturing Service）の台頭など、パソコンや電子機器の生産の構図が大きく変化しております。

生産の構図が変わったことにより、国内における技術と品質はグローバルな展開を余儀なくされ、付随して製造コストの削減要求は更に高まり、国内の市場にも多大な影響を及ぼしています。この結果、最適地生産を求める動きも加速し、コネクタ表面処理加工の生産拠点の海外展開は更なる進展が見られる情勢となっております。

このような中で当社グループは、市場のニーズを絶えず先取りして研究開発を進め、継続的な研究テーマを更に発展させて市場への貢献を図ることにより、国内同業他社並びに海外業者に追従を許さない開発力や開発スピードを高めてまいります。

当連結会計年度における研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

### 高精度の部分めっき加工技術の開発

#### [研究の目的]

従来は製品の性能上重要な部分の表面処理加工のみ重視されましたが、コスト競争が激化し、必要最小限のエリアにのみ高精度な表面処理加工を行い、材料費を低減する動きが市場では求められております。

#### [主要課題]

- a)高精度な部分めっき加工を行う加工方法の開発
- b)連続で高精度な部分めっき加工を行う技術の開発
- c)高精度な部分めっき加工の量産加工を行う装置の開発

#### [研究成果]

- a)従来の部分めっき加工方法とは異なり、より高精度に部分めっき加工が可能な加工方法並びに、加工器具を開発しました。
- b)従来からの連続加工技術を応用し、高精度に連続で部分めっき加工が可能な機構を開発しました。
- c)量産のラインを製造し、高精度の部分めっき加工の量産を実現しました。

この結果、必要最低限のエリアへの高精度な表面処理加工の量産加工を実施することができ、材料費低減を実現しました。また、従来の加工ではエリア外にも貴金属が析出し、貴金属のリサイクルが必要でしたが、高精度な表面処理加工により、リサイクルのエネルギーを削減することで、環境対応推進への貢献ができたものと考えております。

## ニッケルの表面処理安定加工技術の開発

### [研究の目的]

製品規格として表面処理加工に耐食性向上が求められていることから、その課題に対応した効率的かつ安定的なニッケルの表面処理加工技術を確立する。

### [主要課題]

- a)ニッケルの表面処理加工時における性能劣化防止技術の開発
- b)量産ラインでのニッケル表面処理加工時の性能劣化を防止する技術及び設備の開発

### [研究成果]

- a)ニッケル表面処理加工の性能劣化の要因はアンモニア等の処理液内蓄積であることを見出し、アンモニア等の除去方法を開発しました。
- b)量産ラインで連続加工する際のアンモニア等の除去装置を開発しました。

この結果、安定かつ効率的にニッケルの表面処理加工が可能になり、生産性の向上と更なる品質の安定を実現し、電子機器の環境対応推進に貢献できたと考えております。

これらの技術開発をはじめ、多様化する電子機器の性能向上等に対応するため、より精密な表面処理に関する技術の検討を続けており、研究開発費として278,760千円を費やしております。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見通し等の将来に関する事項は、本書提出日現在で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度に比べて906百万円（6.0%）減少して、14,269百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が515百万円増加したものの現金及び預金が829百万円、有形固定資産が599百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の負債の部は、前連結会計年度に比べて90百万円（1.6%）減少して、5,630百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が121百万円、リース債務が387百万円増加したものの、社債が277百万円、長期借入金が445百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度に比べ815百万円（8.6%）減少して、8,638百万円となりました。この結果、自己資本比率は60.5%となり、前連結会計年度に比べて1.8%減少しました。

### (2) 経営成績の分析

経営成績の内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績及び4 事業等のリスク」の通りであります。

このような状況のもとで当社グループは、海外生産拠点を最大限に活用し、海外営業力の強化・拡充に向けた体制整備の一層の充実を図るとともに、新規ライン増設や既存ライン改造等で迅速・的確に顧客の要望に対応することを通じて、受注機会の拡大に努めてまいります。国内においては、メーカー内製部門や専門競合会社との競争激化により、品質、価格、納期等の顧客満足度の向上に対応することが一層厳しく求められる中、材料費低減等の原価改善活動や人件費の圧縮、諸経費の徹底的な削減により生産体制の効率化をさらに推し進め収益性、生産性の向上を図り低価格要請に 대응していくほか、プレス・めっき一貫加工体制の一層の充実・強化により価格のみならず、品質、納期対応力の向上を図るよう努めてまいります。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

#### 資金需要について

当社グループの資金需要のうち主なものは、貴金属表面処理加工工程を中心とした海外展開の推進並びに国内同工程の生産性向上を目的とする設備増強であります。

また、当社グループが使用する主材料のうちシアン化金カリウムは高価であることから、調達コストを抑えるため現金購入を行っておりますが、主材料購入が主要な資金需要の一部になっております。

今後、市場の動向や独自開発技術を積極的に生産設備に反映させ、また、環境問題対応を第一に考えた生産活動を推進していくため、積極的に設備・研究開発に資金を投入していく計画であります。

### (4) 事業等のリスクに記載した重要事象等の分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループには、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク（継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況があるリスクについて）」に記載のとおり、当社グループには将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

取引基盤の強化・拡充  
新商品・新分野への展開力強化  
海外事業の一層の強化

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表および財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は、表面処理加工工程を中心に338,836千円であります。国内においては、東北工場表面処理ライン改造等に73,407千円、鈴川工場表面処理ライン改造等に28,125千円投資しました。

また、海外子会社においても、Sanno Philippines Manufacturing Corporationの表面処理ライン改造等に26,246千円、山王電子（無錫）有限公司の表面処理ライン改造等に123,859千円投資しました。

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しています。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、事業の工程別に記載しております。

##### (1) 提出会社

平成22年7月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 工程別名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・横浜工場 (横浜市港北区)	全社管理・ 表面処理加工	表面処理加 工設備他	328,522	52,159	345,480 (3,186)	106,939	833,102	113 (-)
鈴川工場 (神奈川県伊勢原 市)	表面処理加工	表面処理加 工設備	59,302	129,654	229,562 (2,639)	9,282	427,804	72 (1)
東北工場 (福島県郡山市)	表面処理加工	表面処理加 工設備	730,363	4,199	716,253 (33,000)	454,613	1,905,429	161 (-)
秦野工場 (神奈川県秦野市)	精密プレス加 工	プレス加工 設備	49,737	68,250	198,233 (1,199)	11,730	327,951	58 (-)

##### (2) 在外子会社

平成22年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 工程別名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sanno Philippines Manufacturing Corporation	本社工場 (フィリピン共和国 カピテ州)	表面処理加工他	表面処理加 工設備他	119,636	221,175	- [13,200]	9,858	350,670	114 (31)
山王電子(無錫)有 限公司	本社工場 (中華人民共和国江 蘇省)	表面処理加工他	表面処理加 工設備他	299,845	536,527	- [41,330]	121,334	957,706	155 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定であります。なお、帳簿価額には、消費税等は含んでおりません。

2. 上記「土地」中[外書]は、土地の賃借面積であり、年間賃借料は1,853千円であります。

3. 上記「従業員数」は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、営業部が収集した様々な情報をもとに将来の市場動向、需要予測に対して、グループ全体で合理的な生産体制が築けるよう提出会社を中心に調整計画を行っております。

なお、当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、事業の工程別に記載しております。

(1) 重要な設備の新設、拡充

提出会社

特記すべき事項はありません。

在外子会社

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,760,000
計	1,760,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	500,000	500,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	(注)
計	500,000	500,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月24日 (注)	60,000	500,000	502,200	962,200	502,200	870,620

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 18,000円  
引受価額 16,740円  
資本組入額 8,370円  
払込金総額 1,004,400千円

#### (6)【所有者別状況】

平成22年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	11	44	2	2	1,703	1,770	-
所有株式数(単元)	-	5,273	717	9,329	31	7	34,631	49,988	120
所有株式数の割合 (%)	-	10.54	1.43	18.66	0.07	0.01	69.29	100.00	-

(注) 自己株式18,105株は、「個人その他」に1,810単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
荒巻 芳幸	神奈川県横浜市港北区	84,048	16.81
(有)山旺商事	神奈川県横浜市港北区綱島東5丁目24番13号	52,800	10.56
山王従業員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東5丁目8番8号	29,716	5.94
山王貴金属(株)	神奈川県横浜市港北区新吉田町3392番38号	20,970	4.19
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	20,300	4.06
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	19,200	3.84
山崎 亜紀緒	神奈川県横浜市旭区	11,000	2.20
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	10,000	2.00
荒巻 芳太郎	神奈川県横浜市港北区	8,000	1.60
荒巻 良子	神奈川県横浜市港北区	8,000	1.60
計	-	264,034	52.81

(注) 上記のほか、自己株式が18,105株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 481,780	48,178	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 120	-	同上
発行済株式総数	500,000	-	-
総株主の議決権	-	48,178	-

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)山王	神奈川県横浜市港北区 綱島東5丁目8番8号	18,100	-	18,100	3.62
計	-	18,100	-	18,100	3.62

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年6月14日)での決議状況 (取得期間 平成22年6月15日～平成22年6月15日)	20,000	62,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	18,100	56,472,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,900	5,928,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.5	9.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.5	9.5

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(株)	処分価格の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	18,105	-	18,105	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し安定した利益還元を行うことを経営の最重要課題の一つであると認識し、利益配分につきましては、経営基盤、財務体質の強化や今後の持続的成長の確立を図るための研究開発投資、グローバル戦略の展開等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、当事業年度で前期に引き続き大幅な赤字を計上したことから、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきます。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金50円の1株当たり50円となります。

内部留保金の用途につきましては、経営基盤、財務体質の強化や今後の持続的成長の確立を図るための研究開発投資、グローバル戦略の展開等に投入していくこととしております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年3月8日 取締役会	24,999	50

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月
最高(円)	-	-	18,260	6,970	4,400
最低(円)	-	-	5,000	2,340	2,605

(注) 最高・最低株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年10月25日をもってジャスダック証券取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年2月	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月
最高(円)	4,100	3,690	4,400	4,080	3,690	3,150
最低(円)	3,330	3,280	3,470	3,330	3,050	2,950

(注) 最高・最低株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		甲山 文成	昭和21年10月4日生	昭和45年4月 山王鍍金株式会社(現 株式会社山王) 入社 平成2年4月 当社総務本部長代理 平成5年10月 当社取締役(総務本部長)就任 平成13年5月 当社取締役(総務部長)就任 平成18年9月 山王電子(無錫)有限公司 監事就任 平成20年6月 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 取締役就任(現任) 平成20年10月 当社常務取締役就任 平成20年12月 Sanno Land Corporation 取締役就任 (現任) 平成22年9月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	5,000
常務取締役		久志田 勉	昭和23年1月25日生	昭和43年4月 神奈川日産自動車株式会社入社 昭和43年9月 有限会社山王鍍金工業所(現 株式会社 山王)入社 平成2年10月 当社営業部長 平成18年10月 当社取締役(営業部長)就任 平成20年10月 当社常務取締役就任(現任) 平成20年12月 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 取締役就任(現任) 平成22年10月 Sanno Land Corporation 取締役就任 (現任)	(注)2	640
取締役	総務部長	増子 金市	昭和34年9月8日生	昭和53年4月 東調布信用金庫入庫 昭和58年6月 当社入社 平成8年5月 当社郡山工場総務課課長 平成16年6月 当社経理部長 平成16年7月 当社経営企画室長 平成17年12月 当社経営企画部長 平成20年10月 当社取締役(総務部長)就任(現任) 平成22年10月 山王電子(無錫)有限公司 監事就任 (現任)	(注)2	750
取締役	国内営業 部長兼 海外営業 部長	前田 次利	昭和29年4月10日生	昭和52年4月 株式会社銀座曙入社 昭和59年3月 株式会社朝雲新聞社入社 平成元年11月 当社入社 平成8年5月 当社営業次長 平成15年12月 山王電子(無錫)有限公司総経理就任 平成20年4月 同 有限公司董事長就任(現任) 平成20年4月 当社営業部長 平成20年10月 当社取締役(営業部長)就任 平成22年1月 当社取締役(国内営業部長兼海外営業 部長)就任(現任)	(注)2	510
取締役	技術部長兼 新規開発プ ロジェクト 部長	岩城 泰彦	昭和27年12月29日生	昭和51年4月 当社入社 昭和62年4月 当社技術部課長 平成12年1月 当社技術部次長 平成13年6月 当社開発技術部長 平成14年12月 当社技術部長 平成21年10月 当社取締役(技術部長)就任 平成22年1月 当社取締役(技術部長兼新規開発プロ ジェクト部長)就任(現任)	(注)2	770
取締役	経理部長	鈴木 啓治	昭和31年2月17日生	昭和53年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな 銀行)入社 平成6年6月 同社中目黒支店長就任 平成14年4月 同社王子支店長就任 平成16年11月 当社入社 経理部長 平成21年10月 当社取締役(経理部長)就任(現任) 平成22年10月 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 取締役就任(現任)	(注)2	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画部長	三浦 尚	昭和30年3月30日生	平成2年7月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入社 平成11年7月 同社大井町支店支店長就任 平成20年1月 当社入社 総務部長 平成20年10月 当社経営企画部長 平成22年10月 当社取締役(経営企画部長)就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		徳永 健人	昭和18年1月1日生	昭和40年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 昭和61年11月 同行神谷町支店支店長就任 平成8年5月 株式会社広島総合銀行取締役本店営業部長就任 平成12年10月 株式会社広島総合銀行常務取締役就任 平成14年10月 株式会社サンポール代表取締役社長就任 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		平田 邦昭	昭和13年4月19日生	昭和43年1月 昭英通信工業株式会社入社 昭和43年4月 同社常務取締役就任 昭和48年4月 山王鍍金株式会社(現 株式会社山王)入社 昭和49年8月 山王貴金属株式会社出向 平成10年4月 山王貴金属株式会社顧問就任 平成14年8月 当社嘱託 平成16年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	400
監査役		佐藤 克洋	昭和24年1月13日生	昭和50年10月 司法試験合格 昭和53年4月 弁護士登録(横浜弁護士会所属)(現任) 昭和55年4月 法律事務所開設(現任) 平成7年4月 横浜弁護士会副会長 平成20年10月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						8,070

- (注) 1. 監査役徳永健人及び佐藤克洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年10月29日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
3. 平成22年10月28日後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
4. 平成20年10月30日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、提出日現在取締役7名で構成し、監査役3名（うち社外監査役2名）が参加しております。なお、社外取締役は存在していません。

「経営戦略の決定」と「取締役の業務執行の監督」をよりの確に行うために、原則として月次定例取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確で合理的な意思決定を図りつつ、活発な質疑応答により善管注意義務や忠実義務の履行を実践しております。

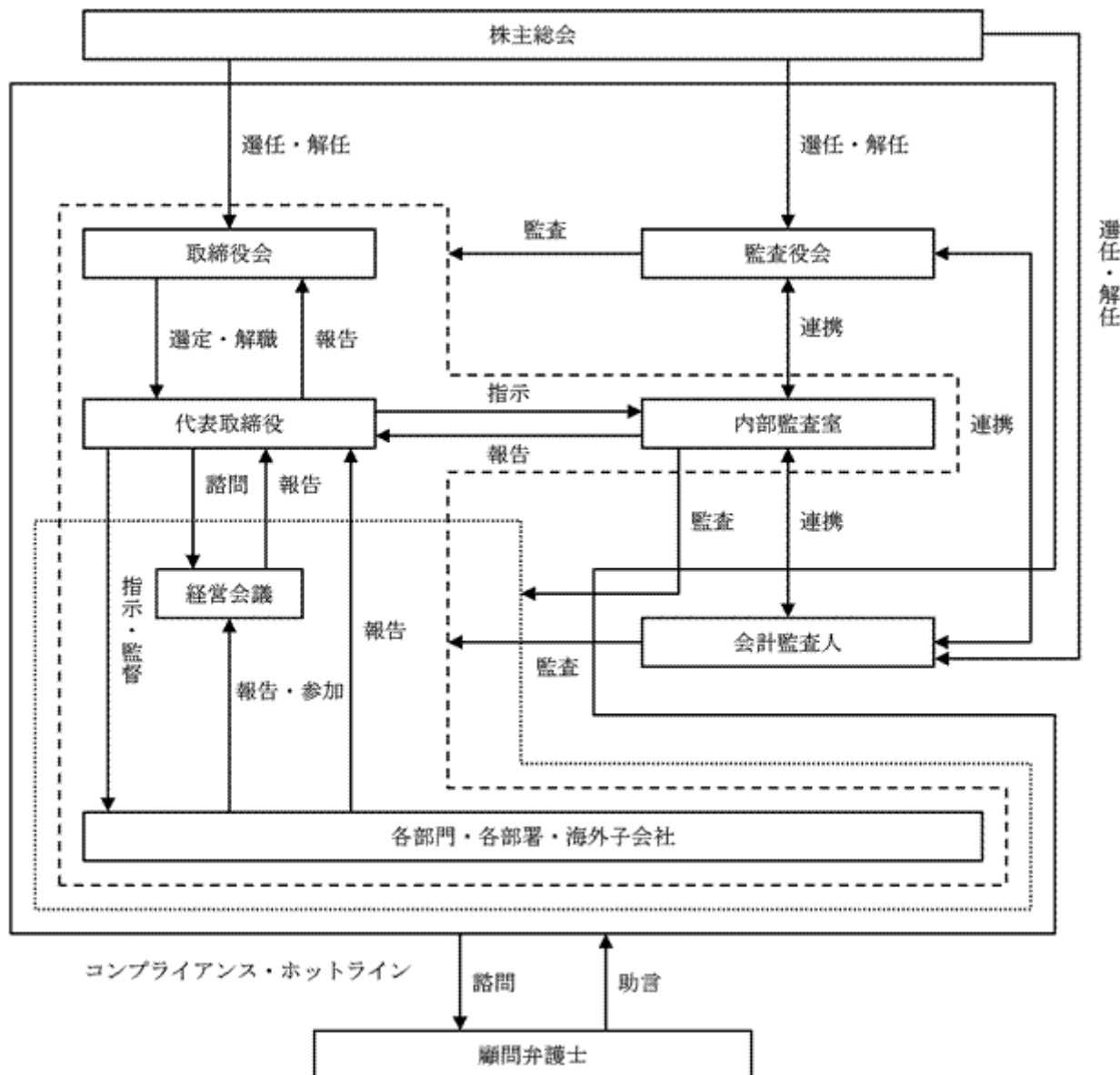
また、海外子会社を含む各部門の現状把握や迅速かつ効率的な経営課題審議を行うために、代表取締役、取締役・監査役及び各部長・工場長、子会社社長からなる経営会議を原則として毎月1回開催しております。経営会議では、経理部による部門毎の業績状況報告、予算実績比較、営業、生産、技術、品質、総務の現況報告を行い、審議機関としての役割と情報の共有化に努めております。

その他、企業の社会的責任を品質・環境の視点から取り組むため、ISOマネジメントレビューを設置し、マネジメントシステムの年度方針、目標の決定や活動状況の協議・評価を、品質管理担当役員並びに国内部門長を構成メンバーとして、年2回開催しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制をとっております。常勤監査役が中心となり、取締役会のほか重要会議に積極的に参加することで取締役の職務執行について厳正な監査を行うとともに、内部統制強化に資する助言提言を行っております。

また、監査役は監査法人や内部監査室と必要な情報や意見の交換を行い、それぞれの立場で得られた情報を共有することにより、監査の実効性確保に努めております。

《内部統制システムの仕組み》



・企業統治の体制を採用する理由

当社は業務に精通し、社員に指揮できる社内取締役を構成員とする取締役会での意思決定や業務遂行が経営環境の変化が激しい現在では適切だと考え、社外取締役を選任していません。

また、当社は監査役3名のうち2名が独立役員の社外監査役で構成されております。監査役は月次で開催される取締役会や経営会議に出席し月次業績を把握するとともに各部門への往査及び関係者へのヒアリングを通じ、経営課題の進捗状況や、社内動向の把握に努めるなど社外チェック機能を有した監査を実施しています。以上のことから、経営監視機能の客観性及び中立性についても確保されているとの判断から、現体制を採用しております。

・内部統制システム整備の状況

内部統制につきましては、内部統制基本方針を柱に、取締役会による各取締役の職務執行状況の監督及び各監査役による監査を中心に内部統制システムを構築しております。また、社長直轄の内部監査室を設け専任者1名を配置し、国内全部署並びに海外子会社を対象に監査計画に基づき監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた具体的な助言や勧告を行い、監査状況は全て社長に報告されております。

なお、内部監査室長は経営会議等への出席並びに各監査役や監査法人とも連携をとり、監査の実効性確保に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制基本方針でリスク発生の未然防止や予防体制の強化、リスク発生時の損失極小化に向けた対応を述べ、主要規程としてコンプライアンス規程並びにリスク管理規程等の制定を行い、総務部が中心となり全社的な取り組みを行っております。従業員の遵法意識向上はリスク予防の観点からも極めて重要であり、このことを実践することが経営の健全性・公平性・透明性を強く推進していくものと考えております。

また、顧問弁護士との関係については、単なる法務相談にとどまらず、法令、諸規則等の違反や不正行為等の

早期発見と是正を図るため、役員及び従業員等からコンプライアンスに関する相談・通報窓口（コンプライアンス・ホットライン、社内は総務部が窓口）として協力頂いております。

#### 監査役監査及び内部監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。常勤監査役が中心となり、取締役会のほか重要会議に積極的に参加することで取締役の職務執行について厳正な監査を行うとともに、内部統制強化に資する助言提言を行っております。監査役会は原則として1ヶ月に一度開催しております。

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室を設け専任者1名を配置し、国内全部署並びに海外子会社を対象に監査計画に基づき監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた具体的な助言や勧告を行い、監査状況は全て社長に報告されております。

また、監査役、監査法人、内部監査室は必要な情報や意見交換を行い、それぞれの立場で得られた情報を共有することにより、監査の実効性確保に努めております。

#### 監査法人について

##### イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 都甲 孝一（有限責任 あずさ監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 木下 洋（有限責任 あずさ監査法人）

（注）継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため記載を省略しております。

##### ロ．監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及びその他を主たる構成員として、システム専門家等の補助者も加えて構成されております。

平成22年7月期における監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士 3名 その他 7名

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、会社と社外監査役との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係がなく、一般株主との利益相反が生じない独立役員であります。

また、当社は業務に精通し、社員に指揮できる社内取締役を構成員とする取締役会での意思決定や業務遂行が経営環境の変化が激しい現在では適切だと考え、社外取締役を選任していません。

当社は監査役3名のうち2名が独立役員の社外監査役で構成されております。監査役は月次で開催される取締役会や経営会議に出席し月次業績を把握するとともに各部門への往査及び関係者へのヒアリングを通じ、経営課題の進捗状況や、社内動向の把握に努めるなど社外チェック機能を有した監査を実施しています。以上のことから、経営監視機能の客観性及び中立性についても確保されているとの判断から、現体制を採用しております。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金	
取締役 (社外取締役を除く)	151,646	120,940	-	30,706	7
監査役 (社外監査役を除く)	6,600	6,600	-	-	1
社外役員	25,800	22,800	-	3,000	2

##### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、業績貢献や業務執行状況を勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
13銘柄 216,707千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ヒロセ電機(株)	10,852	95,063	取引先との関係強化
S M K(株)	38,393	16,201	取引先との関係強化
山一電機(株)	82,489	28,293	取引先との関係強化
本多通信工業(株)	55,021	16,011	取引先との関係強化
(株)エノモト	76,855	26,899	取引先との関係強化
(株)ケイエスピー	200	10,000	取引先との関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、「当社の取締役は9名以内とする」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議

当社は、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨、及び「累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、「取締役会の決議によって、毎年1月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当」という。）をすることができる」旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容と概要

当社と社外監査役佐藤克洋氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

自己の株式の取得

機動的な資本政策を可能とするため、当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,000	-	34,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37,000	-	34,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の子会社であるSanno Philippines Manufacturing Corporationは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として1,479千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の子会社であるSanno Philippines Manufacturing Corporationは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として1,428千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、当社の規模・特性及び監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等と協議の上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)の財務諸表について、はあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、外部専門機関等が行う研修へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,327,534	4,497,837
受取手形及び売掛金	1,629,107	1,946,351 <sup>3</sup>
製品	57,761	73,768
原材料及び貯蔵品	1,022,753	1,538,723
その他	202,719	96,333
貸倒引当金	10,000	15,000
流動資産合計	8,229,877	8,138,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,424,025 <sup>2</sup>	5,396,569 <sup>2</sup>
減価償却累計額	3,679,904	3,809,162
建物及び構築物(純額)	1,744,120	1,587,407
機械装置及び運搬具	7,590,970	5,466,812
減価償却累計額	5,756,031	4,511,931
機械装置及び運搬具(純額)	1,834,938	954,880
土地	1,826,215 <sup>2</sup>	1,826,215 <sup>2</sup>
リース資産	-	534,369
減価償却累計額	-	82,849
リース資産(純額)	-	451,519
建設仮勘定	35,878	73,120
その他	1,129,786	1,123,482
減価償却累計額	889,406	934,363
その他(純額)	240,379	189,118
有形固定資産合計	5,681,532	5,082,262
無形固定資産	304,471	243,379
投資その他の資産		
投資有価証券	508,257 <sup>1</sup>	320,698 <sup>1</sup>
繰延税金資産	7,108	165
その他	513,816	495,798
貸倒引当金	69,079	10,688
投資その他の資産合計	960,102	805,974
固定資産合計	6,946,106	6,131,616
資産合計	15,175,984	14,269,631



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	188,264	309,360
短期借入金	<sup>2</sup> 1,691,976	<sup>2</sup> 1,678,736
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 445,360	<sup>2</sup> 321,460
1年内償還予定の社債	277,000	277,000
未払法人税等	1,483	14,669
その他	394,916	562,520
流動負債合計	2,999,000	3,163,746
固定負債		
社債	872,000	595,000
長期借入金	<sup>2</sup> 708,960	<sup>2</sup> 387,500
リース債務	-	324,379
繰延税金負債	-	11,114
退職給付引当金	631,155	636,715
役員退職慰労引当金	460,155	493,862
その他	50,424	18,404
固定負債合計	2,722,696	2,466,976
負債合計	5,721,696	5,630,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	7,607,160	7,061,502
自己株式	17	56,489
株主資本合計	9,439,962	8,837,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,123	57,891
為替換算調整勘定	18,799	256,814
評価・換算差額等合計	14,324	198,923
純資産合計	9,454,287	8,638,909
負債純資産合計	15,175,984	14,269,631

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
売上高	6,862,353	7,033,511
売上原価	1 6,669,272	1 6,275,908
売上総利益	193,081	757,602
販売費及び一般管理費	2. 3 1,625,577	2. 3 1,628,491
営業損失( )	1,432,496	870,889
営業外収益		
受取利息	61,206	31,552
助成金収入	76,912	10,147
保険返戻金	32,163	-
作業くず売却益	11,184	9,588
その他	29,661	24,577
営業外収益合計	211,128	75,865
営業外費用		
支払利息	58,054	53,991
支払補償費	16,458	-
為替差損	6,643	-
その他	15,055	8,626
営業外費用合計	96,213	62,618
経常損失( )	1,317,581	857,642
特別利益		
固定資産売却益	-	4 5,144
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	313,446
受取保険金	-	49,411
特別利益合計	-	368,003
特別損失		
固定資産除却損	5 18,650	5 3,719
減損損失	6 724,009	-
投資有価証券評価損	37,807	-
特別損失合計	780,467	3,719
税金等調整前当期純損失( )	2,098,048	493,358
法人税、住民税及び事業税	28,940	26,357
法人税等調整額	367,119	942
法人税等合計	396,059	27,299
当期純損失( )	2,494,108	520,658

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	962,200	962,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	962,200	962,200
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	870,620	870,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	870,620	870,620
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,160,652	7,607,160
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	40,616	-
当期変動額		
剰余金の配当	100,000	24,999
当期純損失( )	2,494,108	520,658
当期変動額合計	2,594,108	545,657
当期末残高	7,607,160	7,061,502
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	17
当期変動額		
自己株式の取得	17	56,472
当期変動額合計	17	56,472
当期末残高	17	56,489
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,993,472	9,439,962
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	40,616	-
当期変動額		
剰余金の配当	100,000	24,999
当期純損失( )	2,494,108	520,658
自己株式の取得	17	56,472
当期変動額合計	2,594,126	602,129
当期末残高	9,439,962	8,837,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	50,178	33,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,054	24,767
当期変動額合計	17,054	24,767
当期末残高	33,123	57,891
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	419,252	18,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	438,051	238,015
当期変動額合計	438,051	238,015
当期末残高	18,799	256,814
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	469,430	14,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455,105	213,248
当期変動額合計	455,105	213,248
当期末残高	14,324	198,923
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,462,903	9,454,287
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	40,616	-
当期変動額		
剰余金の配当	100,000	24,999
当期純損失（ ）	2,494,108	520,658
自己株式の取得	17	56,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455,105	213,248
当期変動額合計	3,049,232	815,378
当期末残高	9,454,287	8,638,909

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	2,098,048	493,358
減価償却費	1,110,999	802,992
減損損失	724,009	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	76,248	53,391
退職給付引当金の増減額( は減少)	18,367	5,748
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	236,736	33,706
受取利息及び受取配当金	63,859	40,862
支払利息	58,054	53,991
為替差損益( は益)	1,152	6,062
投資有価証券評価損益( は益)	37,807	-
固定資産除売却損益( は益)	18,650	1,425
売上債権の増減額( は増加)	2,024,961	283,534
たな卸資産の増減額( は増加)	306,179	563,462
仕入債務の増減額( は減少)	266,280	130,915
その他	284,116	184,017
小計	1,427,388	230,725
利息及び配当金の受取額	59,241	41,456
利息の支払額	58,519	54,723
法人税等の支払額	38,057	21,631
法人税等の還付額	48,788	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,438,841	265,624
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,648,530	944,232
定期預金の払戻による収入	1,282,520	1,042,997
有形固定資産の取得による支出	339,444	365,618
有形固定資産の売却による収入	-	4,600
無形固定資産の取得による支出	131,067	7,629
投資有価証券の取得による支出	16,813	16,628
投資有価証券の売却による収入	-	246,813
その他	45	1,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	853,290	38,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,099
長期借入れによる収入	750,000	-
長期借入金の返済による支出	362,860	445,360
社債の発行による収入	292,175	-
社債の償還による支出	217,000	277,000
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	543,046
リース債務の返済による支出	24,649	61,754
自己株式の取得による支出	-	56,472
配当金の支払額	99,084	25,029
その他	17	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,563	323,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,113	67,448
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	864,000	695,129
現金及び現金同等物の期首残高	3,868,312	4,732,312
現金及び現金同等物の期末残高	4,732,312	4,037,183

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 山王電子(無錫)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 Sanno Land Corporation (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 Sanno Land Corporation (持分法適用の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちSanno Philippines Manufacturing Corporationの決算日は、5月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、6月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち山王電子(無錫)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 子会社株式(持分法非適用の非連結子会社株式) 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 製品及び半製品 主として個別法 b 原材料 めっき材 めっき槽 主として後入先出法 その他 先入先出法 プレス材 先入先出法 c 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、従来めっき材に係る原材料は低価法、それ以外は原価法を採用していましたが、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて営業損失が18,684千円増加、経常損失及び税金等調整前当期純損失が11,651千円増加しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 子会社株式(持分法非適用の非連結子会社株式) 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 製品及び半製品 主として個別法 b 原材料 先入先出法  c 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当社の棚卸資産(めっき材のうちめっき槽)の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて営業損失及び経常損失が33,200千円減少、税金等調整前当期純損失が346,647千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～22年 (追加情報) 法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日 財務省令第32号））に伴い、有形固定資産の減価償却を算出する際の耐用年数を、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ59,863千円増加しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>リース資産 （所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～22年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 （所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>		

項目	前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを回避することを目的に、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は17,609千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これに伴う、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣布令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ119,527千円、1,330,125千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「保険返戻金」の金額は、10,477千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」(当連結会計年度-千円)、「固定資産除却損」(当連結会計年度18,650千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「固定資産除却損益(は益)」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産(純額)」は、当連結会計年度において総資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「リース資産(純額)」の金額は、62,606千円であります。 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において負債及び純資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「リース債務」の金額は、47,920千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険返戻金」(当連結会計年度1,390千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は17千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 103,990千円	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 103,990千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 805,348千円 土地 1,489,528千円 合計 2,294,877千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 762,798千円 土地 1,489,528千円 合計 2,252,327千円
担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 181,500千円 1年内返済予定の長期借入金 165,400千円 長期借入金 401,300千円 合計 748,200千円	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 207,300千円 1年内返済予定の長期借入金 101,300千円 長期借入金 300,000千円 合計 608,600千円
	3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 15,109千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 18,684千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 39,352千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 317,692千円 役員報酬 164,518千円 退職給付費用 18,441千円 役員退職慰労引当金繰入額 51,346千円 研究開発費 191,590千円 貸倒引当金繰入額 76,248千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 318,015千円 役員報酬 183,212千円 退職給付費用 34,124千円 役員退職慰労引当金繰入額 33,706千円 研究開発費 278,760千円 貸倒引当金繰入額 3,469千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費 191,590千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 278,760千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 128千円 機械装置及び運搬具 3,625千円 無形固定資産(ソフトウェア) 9,736千円 その他 5,159千円 合計 18,650千円	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,144千円 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,278千円 機械装置及び運搬具 1,120千円 その他 320千円 合計 3,719千円

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>			
用途	場所	種類	
事業用資産（東北第二工場）	福島県郡山市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	
遊休資産（東北工場）	福島県郡山市	土地、機械装置及び運搬具、その他	
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産（東北第二工場）は、平成21年3月をもって操業を停止しプレス事業を秦野工場へ集約することを決定したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（525,340千円）として計上しております。その内訳は建物及び構築物342,692千円、機械装置及び運搬具103,784千円、土地42,748千円、その他36,114千円であります。</p> <p>また、福島県郡山市の土地については、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産として区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（93,977千円）として計上しております。</p> <p>また、F F C（Flexible Flat Cable）の国内めっき加工生産の中止決定に伴い、F F C生産設備を遊休資産として区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（104,691千円）として計上しております。その内訳は機械装置及び運搬具96,173千円、その他8,517千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	500,000	-	-	500,000
合計	500,000	-	-	500,000
自己株式				
普通株式	-	5	-	5
合計	-	5	-	5

(注) 普通株式の自己株式の増加5株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月30日 定時株主総会	普通株式	62,500	125	平成20年7月31日	平成20年10月31日
平成21年3月9日 取締役会	普通株式	37,500	75	平成21年1月31日	平成21年4月10日

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	500,000	-	-	500,000
合計	500,000	-	-	500,000
自己株式				
普通株式	5	18,100	-	18,105
合計	5	18,100	-	18,105

(注) 普通株式の自己株式の増加18,100株は、取締役会決議による自己株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月8日 取締役会	普通株式	24,999	50	平成22年1月31日	平成22年4月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
(千円)		(千円)	
現金及び預金勘定	5,327,534	現金及び預金勘定	4,497,837
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	595,222	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	460,654
現金及び現金同等物	4,732,312	現金及び現金同等物	4,037,183

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主としてパソコンであります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として生産設備であります。</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>



## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(おもに銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、おもに設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年半であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業業務管理規程に従い、営業債権について、国内営業部及び海外営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,497,837	4,497,837	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,946,351	1,946,351	-
資産計	6,444,189	6,444,189	-
(1) 短期借入金	1,678,736	1,678,736	-
負債計	1,678,736	1,678,736	-

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

## (1) 短期借入金

これらは短期間で返済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,497,837	-	-	-

受取手形及び売掛金	1,946,351	-	-	-
合計	6,444,189	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(「企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年7月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	111,026	201,946	90,919
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	111,026	201,946	90,919
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,485	1,039	445
	(2) 債券	243,741	190,281	53,460
	(3) その他	-	-	-
	小計	245,226	191,320	53,905
合計		356,252	393,266	37,014

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度において41,649千円(株式)、当連結会計年度において37,807千円(株式)減損処理を行っており、「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。  
減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年7月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	103,990
(2) その他有価証券 非上場株式	11,000

(注) 株式の連結貸借対照表価額には減損処理後の金額を記載しております。

3. その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額(平成21年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	300,000
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	300,000

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年7月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	205,707	127,655	78,052
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	205,707	127,655	78,052
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		205,707	127,655	78,052

(注) 子会社株式(連結貸借対照表計上額103,990千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額11,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券で時価のあるもの」には含めておりません。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,013	528	-
(2) 債券	244,800	1,059	-
(3) その他	-	-	-
合計	246,813	1,587	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>(2)取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避することを目的に、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件をみたしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用される取引のみのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結会計年度末(平成22年7月31日)は該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っていましたが、同取引は当連結会計年度において取引を終了しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しており、連結子会社であるSanno Philippines Manufacturing Corporationは確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">804,894千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">223,319千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">581,574千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">49,581千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">631,155千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	804,894千円	年金資産	223,319千円	未積立退職給付債務	581,574千円	未認識数理計算上の差異	49,581千円	退職給付引当金	631,155千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">812,375千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">231,087千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">581,287千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">55,427千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">636,715千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	812,375千円	年金資産	231,087千円	未積立退職給付債務	581,287千円	未認識数理計算上の差異	55,427千円	退職給付引当金	636,715千円		
退職給付債務	804,894千円																						
年金資産	223,319千円																						
未積立退職給付債務	581,574千円																						
未認識数理計算上の差異	49,581千円																						
退職給付引当金	631,155千円																						
退職給付債務	812,375千円																						
年金資産	231,087千円																						
未積立退職給付債務	581,287千円																						
未認識数理計算上の差異	55,427千円																						
退職給付引当金	636,715千円																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,689千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,461千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,721千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,670千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,759千円</td> </tr> </table>	勤務費用	55,689千円	利息費用	12,461千円	期待運用収益	3,721千円	数理計算上の差異の費用処理額	11,670千円	退職給付費用	52,759千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57,138千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,629千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,568千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,063千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">21,266千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,402千円</td> </tr> </table>	勤務費用	57,138千円	利息費用	12,629千円	期待運用収益	3,568千円	数理計算上の差異の費用処理額	12,063千円	割増退職金等	21,266千円	退職給付費用	75,402千円
勤務費用	55,689千円																						
利息費用	12,461千円																						
期待運用収益	3,721千円																						
数理計算上の差異の費用処理額	11,670千円																						
退職給付費用	52,759千円																						
勤務費用	57,138千円																						
利息費用	12,629千円																						
期待運用収益	3,568千円																						
数理計算上の差異の費用処理額	12,063千円																						
割増退職金等	21,266千円																						
退職給付費用	75,402千円																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">主として1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として1.5%	期待運用収益率	主として1.5%	数理計算上の差異の処理年数	主として5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
割引率	主として1.5%																						
期待運用収益率	主として1.5%																						
数理計算上の差異の処理年数	主として5年																						
退職給付見込額の期間配分方法	同左																						
割引率	同左																						
期待運用収益率	同左																						
数理計算上の差異の処理年数	同左																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
たな卸資産評価損否認 23,209	未払割増退職金等 3,646
その他 993	未払事業税 2,706
小計 24,202	その他 1,729
評価性引当額 24,202	小計 8,083
差引 -	評価性引当額 8,083
	合計 -
固定資産	固定資産
繰越欠損金 507,138	繰越欠損金 772,501
減損損失 266,819	減損損失 229,100
退職給付引当金否認 249,682	退職給付引当金否認 254,918
役員退職慰労引当金否認 183,004	役員退職慰労引当金否認 198,977
その他 153,624	その他 157,774
小計 1,360,268	小計 1,613,271
評価性引当額 1,328,410	評価性引当額 1,590,105
合計 31,858	合計 23,166
繰延税金負債(固定)との相殺 24,749	繰延税金負債(固定)との相殺 23,001
繰延税金資産純額 7,108	繰延税金資産の純額 165
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金 3,890	その他有価証券評価差額金 20,161
在外子会社留保利益に係る一時差異 20,859	在外子会社留保利益に係る一時差異 13,954
合計 24,749	合計 34,115
繰延税金資産(固定)との相殺 24,749	繰延税金資産(固定)との相殺 23,001
差引 -	繰延税金負債の純額 11,114
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度につきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度につきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

[次△](#)

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)および「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,403,377	2,458,976	6,862,353	-	6,862,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,403,377	2,458,976	6,862,353	-	6,862,353
営業費用	5,758,958	2,622,867	8,381,825	(86,976)	8,294,849
営業損失( )	1,355,581	163,891	1,519,472	(86,976)	1,432,496
資産	14,695,724	4,362,845	19,058,569	(3,882,585)	15,175,984

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア諸国・・・フィリピン、中国

3. 消去又は全社に含まれる売上高、営業費用及び資産は、セグメント間の内部取引によるものであります。

4. 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。これによりアジア諸国の営業損失が17,609千円増加しております。

(棚卸資産の評価基準の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、従来めっき材に係る原材料は低価法、それ以外は原価法を採用しておりましたが、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて日本の営業損失が18,684千円増加しております。

5. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))に伴い、有形固定資産の減価償却を算出する際の耐用年数を、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業損失が59,863千円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年8月1日至平成22年7月31日）

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,771,792	2,261,719	7,033,511	-	7,033,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,771,792	2,261,719	7,033,511	-	7,033,511
営業費用	5,726,408	2,265,632	7,992,061	(87,661)	7,904,400
営業損失( )	954,616	3,933	958,550	(87,661)	870,889
資産	14,075,296	4,107,983	18,183,280	(3,913,649)	14,269,631

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア諸国・・・フィリピン、中国  
 3. 消去又は全社に含まれる売上高、営業費用及び資産は、セグメント間の内部取引によるものであります。  
 4. 会計方針の変更  
 ( 棚卸資産の評価基準の変更 )  
 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当会計基準を適用し、当社の棚卸資産(めっき材のうちめっき槽)の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。  
 この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業損失は、33,200千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年8月1日至平成21年7月31日）

	アジア諸国	計
海外売上高(千円)	2,618,270	2,618,270
連結売上高(千円)	-	6,862,353
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	38.2	38.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外に属する国又は地域  
 アジア諸国・・・フィリピン、中国等

当連結会計年度（自平成21年8月1日至平成22年7月31日）

	アジア諸国	計
海外売上高(千円)	2,413,793	2,413,793
連結売上高(千円)	-	7,033,511
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.3	34.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外に属する国又は地域  
 アジア諸国・・・フィリピン、中国等

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)原田金銀店	東京都大田区	10,000	金銀地金商	-	原材料等の仕入	原材料の仕入	10,680	-	-

（注）1．上記取引金額には、消費税等が含まれておりません。

- 2．(有)原田金銀店は、当社代表取締役社長荒巻芳幸の義兄原田繁及びその近親者が議決権の100%を所有しております。
- 3．取引条件及び取引条件の決定方針等  
原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）	
1株当たり純資産額	18,908.76円	1株当たり純資産額	17,926.95円
1株当たり当期純損失金額	4,988.24円	1株当たり当期純損失金額	1,045.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）
当期純損失（ ）（千円）	2,494,108	520,658
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（ ）（千円）	2,494,108	520,658
普通株式の期中平均株式数（千株）	499	497

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社山王	第3回無担保社債	平成18年 3月15日	385,000 (105,000)	280,000 (105,000)	6ヶ月TIBOR + 0.2	なし	平成25年 3月8日
株式会社山王	第4回無担保社債	平成18年 3月27日	464,000 (112,000)	352,000 (112,000)	1.61	なし	平成25年 3月27日
株式会社山王	第5回無担保社債	平成21年 4月15日	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	1.09	なし	平成26年 4月15日
合計	-	-	1,149,000 (277,000)	872,000 (277,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
277,000	277,000	258,000	60,000	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,691,976	1,678,736	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	445,360	321,460	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	25,463	136,344	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	708,960	387,500	1.8	平成23~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,920	324,379	1.7	平成23~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,919,680	2,848,419	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	150,000	150,000	87,500	-
リース債務	122,399	124,668	77,212	98

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年8月1日 至平成21年10月30日)	第2四半期 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	第3四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	第4四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高 (千円)	1,766,045	1,765,717	1,810,502	1,691,245
税金等調整前 四半期純損失金額( ) (千円)	7,806	77,326	138,433	269,791
四半期純損失金額( ) (千円)	25,344	65,258	154,501	275,553
1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	50.69	130.52	309.01	560.60

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,483,651	2,904,818
受取手形	111,175	172,065 <sup>2</sup>
売掛金	1,111,159	1,343,698
製品	44,016	68,744
原材料及び貯蔵品	545,791	924,058
前払費用	48,507	49,060
その他	155,770	61,912
貸倒引当金	10,000	15,000
流動資産合計	5,490,072	5,509,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 <sup>1</sup> 3,495,652	1 <sup>1</sup> 3,501,140
減価償却累計額	2,412,894	2,493,053
建物(純額)	1,082,758	1,008,087
構築物	1,077,908	1,079,928
減価償却累計額	879,968	920,089
構築物(純額)	197,940	159,838
機械及び装置	5,026,557	3,029,941
減価償却累計額	4,067,262	2,784,343
機械及び装置(純額)	959,294	245,597
車両運搬具	55,301	47,863
減価償却累計額	45,832	39,193
車両運搬具(純額)	9,468	8,669
工具、器具及び備品	786,610	867,566
減価償却累計額	666,623	736,520
工具、器具及び備品(純額)	119,987	131,046
土地	1 <sup>1</sup> 1,826,215	1 <sup>1</sup> 1,826,215
リース資産	85,274	534,369
減価償却累計額	22,667	82,849
リース資産(純額)	62,606	451,519
建設仮勘定	21,944	-
有形固定資産合計	4,280,216	3,830,974
無形固定資産		
ソフトウェア	205,271	162,723
その他	11,381	7,599
無形固定資産合計	216,652	170,323
投資その他の資産		
投資有価証券	404,266	216,707
関係会社株式	1,959,829	1,959,829
出資金	850	850
関係会社出資金	1,914,782	1,914,782
従業員に対する長期貸付金	14,504	13,193

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
破産更生債権等	68,979	10,588
長期前払費用	46,687	50,485
保険積立金	359,515	400,183
その他	8,445	8,707
貸倒引当金	69,079	10,688
投資その他の資産合計	4,708,782	4,564,640
固定資産合計	9,205,652	8,565,938
資産合計	14,695,724	14,075,296
負債の部		
流動負債		
支払手形	95,405	127,211
買掛金	25,233	29,773
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	445,360	321,460
1年内償還予定の社債	277,000	277,000
リース債務	25,463	136,344
未払金	171,898	142,336
未払費用	101,296	143,638
未払法人税等	1,474	12,618
預り金	43,495	47,630
その他	-	26,232
流動負債合計	2,686,627	2,764,246
固定負債		
社債	872,000	595,000
長期借入金	708,960	387,500
リース債務	47,920	324,379
繰延税金負債	3,890	20,161
退職給付引当金	627,815	632,297
役員退職慰労引当金	460,155	493,862
その他	2,503	18,404
固定負債合計	2,723,246	2,471,604
負債合計	5,409,874	5,235,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金		
資本準備金	870,620	870,620
資本剰余金合計	870,620	870,620
利益剰余金		
利益準備金	28,178	28,178
その他利益剰余金		
別途積立金	9,450,000	9,450,000
繰越利益剰余金	2,058,254	2,472,953
利益剰余金合計	7,419,924	7,005,224

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
自己株式	17	56,489
株主資本合計	9,252,726	8,781,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,123	57,891
評価・換算差額等合計	33,123	57,891
純資産合計	9,285,850	8,839,445
負債純資産合計	14,695,724	14,075,296

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
売上高	4,403,377	4,771,792
売上原価		
製品期首たな卸高	40,811	24,006
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 4,370,226	<sup>2</sup> 4,369,843
合計	4,411,037	4,393,849
製品期末たな卸高	24,006	54,986
製品売上原価	4,387,030	4,338,863
売上総利益	16,346	432,928
販売費及び一般管理費		
運搬費	111,761	104,540
役員報酬	132,517	150,340
給料	286,549	282,720
賞与	39,271	33,602
法定福利費	56,041	51,393
退職給付費用	18,137	33,883
役員退職慰労引当金繰入額	51,346	33,706
貸倒引当金繰入額	76,248	3,469
減価償却費	87,618	82,869
研究開発費	<sup>3</sup> 191,590	<sup>3</sup> 278,760
業務委託費	93,543	86,761
その他	227,301	245,499
販売費及び一般管理費合計	1,371,927	1,387,545
営業損失( )	1,355,581	954,616
営業外収益		
受取利息	4,314	3,090
受取配当金	<sup>1</sup> 295,953	<sup>1</sup> 137,162
技術指導料	<sup>1</sup> 79,097	<sup>1</sup> 79,951
助成金収入	76,912	-
作業くず売却益	7,874	7,883
その他	75,039	42,755
営業外収益合計	539,191	270,842
営業外費用		
支払利息	36,485	37,639
社債利息	14,019	11,882
支払補償費	14,536	-
その他	15,025	8,058
営業外費用合計	80,066	57,580
経常損失( )	896,456	741,354



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1, 4 1,785	1, 4 6,580
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	313,446
受取保険金	-	49,411
特別利益合計	1,785	369,438
特別損失		
固定資産除却損	5 17,877	5 1,414
減損損失	6 724,009	-
投資有価証券評価損	37,807	-
特別損失合計	779,694	1,414
税引前当期純損失( )	1,674,366	373,329
法人税、住民税及び事業税	25,850	16,370
法人税等調整額	410,710	-
法人税等合計	436,561	16,370
当期純損失( )	2,110,927	389,700

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)		当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,140,837	26.3	1,431,564	32.8
労務費		1,624,303	37.5	1,608,099	36.8
経費		1,571,873	36.2	1,324,566	30.4
当期総製造費用		4,337,014	100.0	4,364,231	100.0
半製品有償支給受入高		99,318		41,793	
半製品有償支給払出高		98,610		42,433	
計		4,337,722		4,363,591	
期首半製品たな卸高		52,512		20,009	
合計		4,390,235		4,383,601	
期末半製品たな卸高		20,009		13,758	
当期製品製造原価		4,370,226		4,369,843	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価によるロット別個別原価計算によっております。

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	716,288	480,401
水道光熱費	243,229	225,547
消耗品費	182,062	207,048

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	962,200	962,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	962,200	962,200
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	870,620	870,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	870,620	870,620
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	870,620	870,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	870,620	870,620
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	28,178	28,178
当期末残高	28,178	28,178
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,450,000	9,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,450,000	9,450,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	152,673	2,058,254
当期変動額		
剰余金の配当	100,000	24,999
当期純損失( )	2,110,927	389,700
当期変動額合計	2,210,927	414,699
当期末残高	2,058,254	2,472,953
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,630,852	7,419,924
当期変動額		
剰余金の配当	100,000	24,999
当期純損失( )	2,110,927	389,700
当期変動額合計	2,210,927	414,699
当期末残高	7,419,924	7,005,224
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	17
当期変動額		
自己株式の取得	17	56,472
当期変動額合計	17	56,472
当期末残高	17	56,489

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,463,672	9,252,726
当期変動額		
剰余金の配当	100,000	24,999
当期純損失( )	2,110,927	389,700
自己株式の取得	17	56,472
当期変動額合計	2,210,945	471,171
当期末残高	9,252,726	8,781,554
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	50,178	33,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,054	24,767
当期変動額合計	17,054	24,767
当期末残高	33,123	57,891
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	50,178	33,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,054	24,767
当期変動額合計	17,054	24,767
当期末残高	33,123	57,891
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,513,850	9,285,850
当期変動額		
剰余金の配当	100,000	24,999
当期純損失( )	2,110,927	389,700
自己株式の取得	17	56,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,054	24,767
当期変動額合計	2,228,000	446,404
当期末残高	9,285,850	8,839,445

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品及び半製品 個別法 (2) 原材料 めっき材 めっき槽 後入先出法 その他 先入先出法 プレス材 先入先出法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、従来めっき材に係る原材料は低価法、それ以外は原価法を採用していましたが、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて営業損失が18,684千円増加、経常損失及び税引前当期純損失が11,651千円増加しております。	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品及び半製品 個別法 (2) 原材料 先入先出法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、棚卸資産(めっき材のうちめっき槽)の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて営業損失及び経常損失が33,200千円減少、税引前当期純損失が346,647千円減少しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 構築物 6年～50年 機械及び装置 3年～22年 車両運搬具 5年～6年 工具、器具及び備品 2年～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 構築物 6年～50年 機械及び装置 2年～22年 車両運搬具 4年～6年 工具、器具及び備品 2年～20年

項目	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))に伴い、有形固定資産の減価償却を算出する際の耐用年数を、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法による場合に比べて、営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ59,863千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p>
5.繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
6.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から償却処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避することを目的に金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、これに伴う、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これに伴う、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 1. 未収入金 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期120,189千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。 2. ソフトウエア仮勘定 前期まで区分掲記しておりました「ソフトウエア仮勘定」(当期533千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当期10,147千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)																														
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>805,348千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,489,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,294,877千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>181,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>165,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>401,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>748,200千円</td> </tr> </table>	建物	805,348千円	土地	1,489,528千円	合計	2,294,877千円	短期借入金	181,500千円	1年内返済予定の長期借入金	165,400千円	長期借入金	401,300千円	合計	748,200千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>762,798千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,489,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,252,327千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>207,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>101,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>608,600千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>15,109千円</td> </tr> </table>	建物	762,798千円	土地	1,489,528千円	合計	2,252,327千円	短期借入金	207,300千円	1年内返済予定の長期借入金	101,300千円	長期借入金	300,000千円	合計	608,600千円	受取手形	15,109千円
建物	805,348千円																														
土地	1,489,528千円																														
合計	2,294,877千円																														
短期借入金	181,500千円																														
1年内返済予定の長期借入金	165,400千円																														
長期借入金	401,300千円																														
合計	748,200千円																														
建物	762,798千円																														
土地	1,489,528千円																														
合計	2,252,327千円																														
短期借入金	207,300千円																														
1年内返済予定の長期借入金	101,300千円																														
長期借入金	300,000千円																														
合計	608,600千円																														
受取手形	15,109千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)																																														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>293,299千円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td>79,097千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>1,785千円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>18,684千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>191,590千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,785千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>51千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>73千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,131千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>493千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,389千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,736千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,877千円</td> </tr> </table>	受取配当金	293,299千円	技術指導料	79,097千円	固定資産売却益	1,785千円	売上原価	18,684千円		191,590千円	機械及び装置	1,785千円	建物	51千円	構築物	73千円	機械及び装置	3,131千円	車両及び運搬具	493千円	工具、器具及び備品	4,389千円	ソフトウェア	9,736千円	計	17,877千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>134,849千円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td>79,951千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>1,435千円</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>37,692千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>278,760千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,580千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>577千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>542千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>294千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,414千円</td> </tr> </table>	受取配当金	134,849千円	技術指導料	79,951千円	固定資産売却益	1,435千円	売上原価	37,692千円		278,760千円	機械及び装置	6,580千円	機械及び装置	577千円	車両及び運搬具	542千円	工具、器具及び備品	294千円	計	1,414千円
受取配当金	293,299千円																																														
技術指導料	79,097千円																																														
固定資産売却益	1,785千円																																														
売上原価	18,684千円																																														
	191,590千円																																														
機械及び装置	1,785千円																																														
建物	51千円																																														
構築物	73千円																																														
機械及び装置	3,131千円																																														
車両及び運搬具	493千円																																														
工具、器具及び備品	4,389千円																																														
ソフトウェア	9,736千円																																														
計	17,877千円																																														
受取配当金	134,849千円																																														
技術指導料	79,951千円																																														
固定資産売却益	1,435千円																																														
売上原価	37,692千円																																														
	278,760千円																																														
機械及び装置	6,580千円																																														
機械及び装置	577千円																																														
車両及び運搬具	542千円																																														
工具、器具及び備品	294千円																																														
計	1,414千円																																														

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)			当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<p>6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>			
用途	場所	種類	
事業用資産（東北第二工場）	福島県郡山市	建物、機械及び装置、土地、その他	
遊休資産（東北工場）	福島県郡山市	土地、機械及び装置、その他	
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。</p> <p>事業用資産（東北第二工場）は、平成21年3月をもって操業を停止しプレス事業を秦野工場へ集約することを決定したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（525,340千円）として計上しております。その内訳は建物315,102千円、機械及び装置103,726千円、土地42,748千円、その他63,762千円であります。</p> <p>また、福島県郡山市の土地については、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産として区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（93,977千円）として計上しております。</p> <p>また、F F C（Flexible Flat Cable）のめっき加工生産の中止決定に伴い、F F C生産設備を遊休資産として区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（104,691千円）として計上しております。その内訳は機械及び装置96,173千円、その他8,517千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	5	-	5

(注) 普通株式の自己株式の増加5株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	5	18,100	-	18,105

(注) 普通株式の自己株式の増加18,100株は、取締役会決議による自己株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主としてパソコンであります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として生産設備であります。</li> <li>・無形固定資産</li> </ul> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年7月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年7月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,959,829千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>たな卸資産評価損否認 23,209千円</p> <p>その他 993千円</p> <p>小計 24,202千円</p> <p>評価性引当額 24,202千円</p> <p>差引 - 千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 500,636千円</p> <p>減損損失 266,819千円</p> <p>退職給付引当金否認 249,682千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 183,004千円</p> <p>減価償却超過額 49,293千円</p> <p>その他 78,974千円</p> <p>小計 1,328,410千円</p> <p>評価性引当額 1,328,410千円</p> <p>合計 - 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,890千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 - 千円</p> <p>差引 3,890千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度につきましては、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払割増退職金等 3,646千円</p> <p>未払事業税 2,706千円</p> <p>その他 1,729千円</p> <p>小計 8,083千円</p> <p>評価性引当額 8,083千円</p> <p>合計 - 千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 744,564千円</p> <p>減損損失 229,100千円</p> <p>退職給付引当金否認 254,752千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認 198,977千円</p> <p>減価償却超過額 36,848千円</p> <p>その他 97,100千円</p> <p>小計 1,561,344千円</p> <p>評価性引当額 1,561,344千円</p> <p>合計 - 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 20,161千円</p> <p>合計 20,161千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度につきましては、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
1株当たり純資産額 18,571.89円	1株当たり純資産額 18,343.10円
1株当たり当期純損失金額 4,221.87円	1株当たり当期純損失金額 782.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
当期純損失( ) (千円)	2,110,927	389,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	2,110,927	389,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	499	497

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ヒロセ電機(株)	10,852	95,063
		山一電機(株)	82,489	28,293
		(株)エノモト	76,855	26,899
		SMK(株)	38,393	16,201
		本多通信工業(株)	55,021	16,011
		(株)ケイエスピー	200	10,000
		(株)鈴木	10,000	6,600
		イリソ電子工業(株)	4,500	6,097
		(株)りそなホールディングス	5,500	5,219
		(株)みずほフィナンシャルグループ	23,230	3,275
		その他(3銘柄)	17,600	3,046
計		324,640	216,707	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,495,652	5,488	-	3,501,140	2,493,053	80,158	1,008,087
構築物	1,077,908	2,020	-	1,079,928	920,089	40,121	159,838
機械及び装置	5,026,557	112,077	2,108,694	3,029,941	2,784,343	269,940	245,597
車両運搬具	55,301	4,513	11,951	47,863	39,193	4,770	8,669
工具、器具及び備品	786,610	86,575	5,618	867,566	736,520	75,222	131,046
土地	1,826,215	-	-	1,826,215	-	-	1,826,215
リース資産	85,274	449,094	-	534,369	82,849	60,181	451,519
建設仮勘定	21,944	156,797	178,741	-	-	-	-
有形固定資産計	12,375,465	816,566	2,305,006	10,887,025	7,056,050	530,394	3,830,974
無形固定資産							
ソフトウェア	245,590	8,132	-	253,723	90,999	50,680	162,723
その他	15,674	3,463	3,996	15,141	7,542	3,248	7,599
無形固定資産計	261,265	11,595	3,996	268,865	98,542	53,929	170,323
投資その他の資産							
長期前払費用	79,396	5,049	1,251	83,194	32,708	-	50,485

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産	セール・アンド・リースバックによる機械設備取得	449,094千円
建設仮勘定	東北工場1～4号機安全化対策装置等の取得	40,081千円
	鈴川工場生産設備改良工事の取得	21,117千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	セール・アンド・リースバックによる売却	1,989,689千円
--------	---------------------	-------------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	79,079	15,100	56,860	11,630	25,688
役員退職慰労引当金	460,155	33,706	-	-	493,862

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,252
預金	
当座預金	797,950
普通預金	9,614
定期預金	2,090,000
小計	2,897,564
合計	2,904,818

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大宏電機(株)	49,365
ウエルストーン電子工業(株)	30,808
日本モレックス(株)	21,089
ユージーエム(株)	17,350
和田工業(株)	12,540
その他	40,912
合計	172,065

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年8月	63,379
9月	41,892
10月	27,651
11月	33,527
12月	5,615
合計	172,065

(注) 平成22年8月分には、期末日満期手形に15,109千円が含まれております。



売掛金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジェイ・エス・ティ電子工業(株)	206,284
SMBCファイナンスサービス(株)	194,391
NECリース(株)	142,597
ダイヤモンドアセットファイナンス(株)	81,973
三菱UFJファクター(株)	70,900
その他	647,551
合計	1,343,698

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,111,159	5,002,778	4,770,239	1,343,698	78.02	89.55

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
表面処理品	54,986
精密プレス品	13,758
合計	68,744

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
めっき液中のメタル金	706,237
シアン化金カリウム	84,054
金板	72,913
金属プレス材料	12,644
パラジウムニッケル	27,521
その他	5,770
小計	909,142
貯蔵品	
消耗品素材	8,196
荷造梱包用資材	3,745
補助材料資材	1,936
公害対策用資材	1,037
小計	14,916
合計	924,058

関係会社株式

区分	金額(千円)
Sanno Philippines Manufacturing Co.	1,855,838
Sanno Land Co.	103,990
合計	1,959,829

関係会社出資金

区分	金額(千円)
山王電子(無錫)有限公司	1,914,782
合計	1,914,782

支払手形  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高岡	51,623
(株)長野金属	13,102
三明化成(株)	12,671
(株)菱進	10,910
杉本商事(株)	10,828
その他	28,074
合計	127,211

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 8月	35,483
9月	32,321
10月	25,797
11月	33,608
合計	127,211

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)長野金属	4,875
オムロン山陽(株)	4,035
第一電子工業(株)	3,354
日圧スーパーテクノロジーズ(株)	2,741
成瀬金属産業(株)	2,299
その他	12,466
合計	29,773

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	750,000
(株)みずほ銀行	750,000
合計	1,500,000

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）平成21年10月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年10月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）平成21年12月14日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）平成22年3月15日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）平成22年6月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年9月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年6月30日）平成22年7月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月29日

株式会社山王  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都 甲 孝 一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 澤 陽 一  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山王の平成21年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社山王が平成21年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月28日

株式会社山王  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 都 甲 孝 一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木 下 洋  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産（めっき材のうちめっき槽）の評価方法を後入先出法から先入先出法へ変更している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山王の平成22年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社山王が平成22年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年10月29日

株式会社山王  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都 甲 孝 一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 澤 陽 一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王の平成21年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年10月28日

株式会社山王  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 下 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王の平成22年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より棚卸資産（めっき材のうちめっき槽）の評価方法を後入先出法から先入先出法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。